

平成18年度
決算説明資料

株式会社 常陽銀行

【 目 次 】

I 平成 18 年度決算のポイント	
1. 総括	単 …… 1
2. 損益の状況	単 …… 2
3. 資産・負債の状況	単 …… 4
4. 資産の健全性	単 …… 6
5. 自己資本比率	連・単 …… 7
6. 19 年度業績見通し	単・連 …… 7
II 平成 18 年度決算の概況	
1. 損益状況	単・連 …… 8
2. 業務純益	単 …… 10
3. 利鞘	単 …… 10
4. ROE	単 …… 10
5. 有価証券関係損益	単 …… 11
6. 特別損益	単 …… 11
7. 退職給付関連	単・連 …… 12
8. 有価証券の評価損益	…… 13
(1) 有価証券の評価基準	
(2) 評価損益	単・連
9. 自己資本比率	連・単 …… 14
III 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	単・連 …… 15
2. 業種別リスク管理債権	単 …… 16
3. 貸倒引当金等の状況	単・連 …… 16
4. リスク管理債権に対する引当率	単・連 …… 17
5. 金融再生法開示債権	単 …… 18
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単 …… 18
7. 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係	単 …… 19
8. 業種別貸出状況等	
(1) 業種別貸出金	単 …… 20
(2) 消費者ローン残高	単 …… 20
(3) 中小企業等貸出	単 …… 20
9. 国別貸出状況等	…… 21
(1) 特定海外債権残高	単
(2) アジア向け貸出金	単
(3) 中南米主要国向け貸出金	単
(4) ロシア向け貸出金	単
10. 預金、貸出金の残高	単 …… 21

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

また、記載比率は、小数点第 2 位未満を切り捨てて表示しております。

I 平成18年度決算のポイント

1. 総括

- 業務純益は、海外短期金利上昇に伴う調達コストの増加を主因に、前年度比24億円減少の529億円となりましたが、公表利益を29億円上回りました。
- 経常利益は、信用コストの減少を主因に、前年度比65億円増加の476億円となりました。当期純利益は、前年度比14億円増加の261億円となりました。
- 連結自己資本比率は、11.98%、単体自己資本比率は11.88%となりました。Tier I比率は、連結、単体とも10%を達成し、高い健全性を維持しております。
- 金融再生法開示債権は、前年度比516億円減少し、1,474億円となりました。
- 貸出金末残は、前年度比51億円増加の4兆4,388億円、預金末残は、前年度比1,387億円増加の6兆2,852億円と順調に推移しております。

(1) 損益の概要

(単位 億円)

	18年度	17年度	増減	増減率	公表比
経常収益	1,701	1,576	125	7.92%	71
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 8	8		
業務純益	529	553	△ 24	△ 4.39%	29
臨時損益	△ 52	△ 143	90		
うち不良債権処理額	68	161	△ 93	△ 57.84%	
経常利益	476	410	65	16.01%	26
特別損益	53	9	44		
うち償却債権取立益	31	24	7		
〃 減損損失	0	11	△ 11		
〃 貸倒引当金戻入益	23	—	23		
税引前当期純利益	530	419	110		
法人税等(法人税等調整額含む)	268	172	95		
当期純利益	261	247	14	5.92%	△ 18
実質信用コスト ※	12	129	△ 116	△ 90.21%	

※実質信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益－貸倒引当金戻入益

(2) 自己資本比率

(%)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
	18年9月末比	18年3月末比		
連結自己資本比率	11.98	0.19	11.79	12.01
Tier I比率	10.20	0.32	9.88	9.64
単体自己資本比率	11.88	0.27	11.61	11.84
Tier I比率	10.21	0.42	9.79	9.56

(3) 金融再生法開示債権

(単位 億円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
	18年9月末比	18年3月末比		
合計額	1,474	△ 155	1,629	1,990
不良債権比率	3.27%	△ 0.40%	3.67%	4.43%

(4) 貸出金・預金(末残)

(単位 億円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
	18年9月末比	18年3月末比		
貸出金	44,388	676	43,711	44,337
預金	62,852	1,363	61,489	61,464

2. 損益の状況

- 業務純益は前年実績を下回りましたが、経常利益、当期純利益は、ともに前年度実績を上回りました。
- 海外短期金利上昇に伴う外債の利鞘縮小の影響があったものの、住宅ローンや預り資産関連業務が引続き順調に拡大したことに加え、実質信用コスト※が大幅に減少したことが主な要因です。
- 実質信用コストは、前年度比116億円減少し、12億円となりました。

(注) 実質信用コスト：一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益－貸倒引当金戻入益

【単体】

(単位 億円)

	18年度	17年度	増減	増減率	公表比
業務粗利益	1,235	1,239	△ 3	△ 0.29%	
資金利益	1,056	1,067	△ 11		
役務取引等利益	160	147	12		
その他業務利益	14	20	△ 5		
(うち国債等債券損益)	(7)	(8)	(△ 1)		
特定取引利益	4	4	0		
経費	706	693	12	1.80%	
人件費	358	360	△ 1		
物件費	313	301	12		
税金	34	32	1		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	529	545	△ 16		
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 8	8		
業務純益	529	553	△ 24	△ 4.39%	29
コア業務純益※	522	537	△ 15	△ 2.79%	
臨時損益	△ 52	△ 143	90		
うち不良債権処理額	68	161	△ 93	△ 57.84%	
〃 株式等関係損益	6	7	0		
〃 退職給付費用	△ 2	14	△ 17		
経常利益	476	410	65	16.01%	26
特別損益	53	9	44		
うち償却債権取立益	31	24	7		
〃 固定資産処分損益	△ 1	△ 3	1		
〃 減損損失	0	11	△ 11		
〃 貸倒引当金戻入益	23	—	23		
税引前当期純利益	530	419	110		
法人税等(法人税等調整額含む)	268	172	95		
当期純利益	261	247	14	5.92%	△ 18
実質信用コスト	12	129	△ 116	△ 90.21%	

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(1) 業務純益 529億円(前年度比△24億円)

- ・海外短期金利の上昇に伴う調達コストの増加や経費の増加により、業務純益は前年度比24億円減少(同△4.3%)の529億円となりました。
- ・しかし公表比では、住宅ローン残高や預り資産関連手数料が順調に増加したことや経費が当初予想内に収まったことなどから、29億円増加の実績となりました。

(2) 経常利益 476億円(前年度比+65億円)

- ・経常利益は、不良債権処理額が前年度比93億円減少したことを主因に、前年度比65億円増加(同+16.0%)の476億円となりました。

(3) 当期純利益 261億円(前年度比+14億円)

- ・当期純利益は、減損株式に関わる繰延税金資産47億円を取崩したこと等により、法人税等が増加しましたが、経常利益の増加に加えて、貸倒引当金が取崩しとなったことや固定資産の減損損失が減少した結果、前年度比14億円増加(同+5.9%)の261億円となりました。

(参考)

○繰延税金資産の取崩について

繰延税金資産は、将来の課税所得の見積りにより、法人税等の取り戻しが可能で資産性があると判断される場合に計上することが認められております。

今般、繰延税金資産の回収スケジュールを見直し、株式の減損処理に関わる繰延税金資産47億円を全額取崩すこととしたことから、相当額を法人税等調整額に計上しております。

なお、資産性を判断するための将来の課税所得については、引続き十分な水準を確保しております。

○貸倒引当金に関する会計処理について

平成18年度は、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金の繰入額を上回ることから、経理基準に従い、一般貸倒引当金取崩額と個別貸倒引当金繰入額を相殺しております。

なお、一般貸倒引当金取崩額と個別貸倒引当金繰入額の差額については、貸倒引当金戻入益として特別利益に計上しています。

【相殺後】

(単位 億円)

	18年度		17年度
		前年度比	
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	8	△ 8
不良債権処理額 ②	68	△ 93	161
(うち個別貸倒引当金純繰入額)	—	△ 74	74
償却債権取立益 ③	31	7	24
貸倒引当金戻入益 ④	23	23	—
合計①+②-③-④	12	△ 116	129

【相殺前】

(単位 億円)

	18年度		17年度
		前年度比	
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 41	△ 33	△ 8
不良債権処理額 ②	85	△ 75	161
(うち個別貸倒引当金純繰入額)	17	△ 56	74
償却債権取立益 ③	31	7	24
貸倒引当金戻入益 ④	—	—	—
合計①+②-③-④	12	△ 116	129

2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金

○住宅ローンが引続き堅調に推移したほか、法人貸出も増加したこと等から、貸出金全体でも18年3月末比51億円増加の4兆4,388億円となりました。

人格別貸出残高の状況

(単位 億円)

	19年3月末	18年3月末	増減	増減率
法人	29,144	29,072	71	0.24%
個人	10,051	9,673	377	3.90%
国及び地方公共団体	5,192	5,590	△398	△7.12%
総貸出金	44,388	44,337	51	0.11%

ローン残高の状況

(単位 億円)

	19年3月末	18年3月末	増減	増減率
住宅ローン	8,706	8,160	546	6.69%
その他のローン	3,454	3,376	77	2.29%
合計	12,160	11,537	623	5.40%

(2) 預金

○法人預金、個人預金とも順調に増加し、預金全体では、18年3月末比1,387億円増加の6兆2,852億円となりました。

人格別預金残高の状況

(単位 億円)

	19年3月末	18年3月末	増減	増減率
法人	11,052	10,774	278	2.58%
個人	47,038	46,270	767	1.65%
公金	3,466	2,895	571	19.74%
金融	509	603	△94	△15.59%
円預金計	62,066	60,543	1,523	2.51%
総預金	62,852	61,464	1,387	2.25%

(3) 預り資産

○投資信託が大幅に増加したほか、個人向け国債、年金保険についても増加し、預り資産全体*の残高は18年3月末比2,155億円増加（年率+25.2%）の、1兆674億円と、1兆円を超えました。

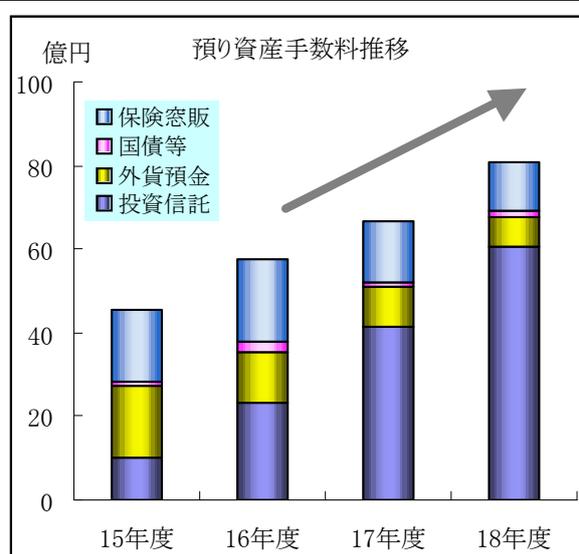
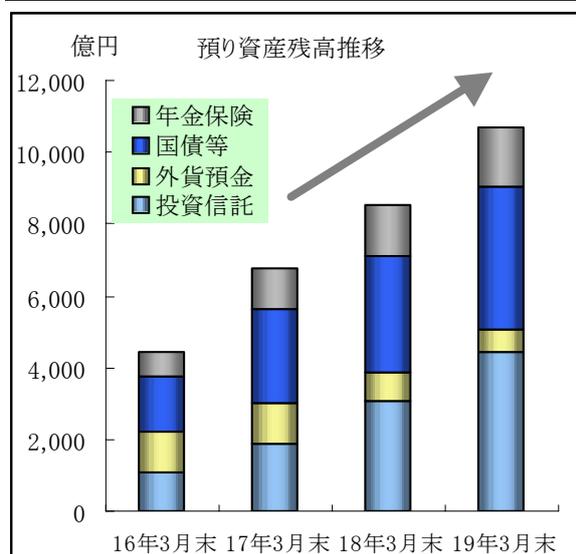
○預り資産手数料につきましても、引続き順調に増加しております。

*投資信託、外貨預金、国債等、年金保険の合計

預り資産残高の状況

(単位 億円)

	19年3月末	18年3月末	増減	増減率
投資信託	4,431	3,047	1,384	45.41%
外貨預金	620	792	△172	△21.70%
国債等	3,977	3,245	731	22.54%
年金保険(保険料収入ベース)	1,644	1,433	211	14.75%
合計	10,674	8,519	2,155	25.29%



(4) 有価証券

○「その他有価証券」の評価益は、18年3月末比296億円増加の2,084億円となっております。

(単位 億円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
その他有価証券	2,084	462	1,621	1,788
株式	1,910	287	1,622	1,867
債券	△83	7	△91	△219
その他	257	167	90	140

4. 資産の健全性

○不良債権残高（金融再生法ベース）は1,474億円で、18年3月末比516億円減少しました。不良債権比率も3.27%と18年3月末比1.16%低下しました。

金融再生法に基づく開示債権の推移

(単位 億円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	173	△ 12	185	168
破綻先債権	58	△ 4	63	48
実質破綻先債権	114	△ 7	122	119
危険債権	784	△ 48	832	1,217
要管理債権	516	△ 94	611	604
小計(A)	1,474	△ 155	1,629	1,990
正常債権(B)	43,507	845	42,661	42,899
合計(C) = (A) + (B)	44,981	690	44,291	44,889
不良債権比率(A) / (C)	3.27%	△ 0.40%	3.67%	4.43%

(注) 単位未満切捨て。

○危険債権以下の金融再生法開示債権に対する保全率は86.79%、また要管理債権を含む全体の保全率は70.93%と、資産の健全性は引続き高い水準を維持しております。(保全率：開示債権に対する担保・保証及び貸倒引当金計上の割合)

開示債権に対する保全率

(単位 億円)

【部分直接償却後】	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
開示債権残高 (A)	173	784	958	516	1,474
担保保証等による保全額 (B)	173	431	604	148	753
非保全額 (C) = (A) - (B)	0	353	353	367	720
貸倒引当金 (D)	0	226	226	65	292
保全額 (E) = (B) + (D)	173	658	831	214	1,045
保全率 (E) / (A)	100.00%	83.87%	86.79%	41.48%	70.93%
(参考: 部分直接償却前)					77.28%

(注) 単位未満切捨て。

5. 自己資本比率

- 自己資本比率は、連結、単体とも約12%、Tier I（基本的項目）比率で10%を達成し、高い健全性を維持しております。
- なお、自己資本比率は、19年3月末よりバーゼルⅡに基づき算出しております。

自己資本比率(国内基準)の推移(19年3月末は速報値)

【連結】 (%)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
	18年9月末比	18年3月末比		
自己資本比率	11.98	0.19	△ 0.03	11.79
うちTier I	10.20	0.32	0.56	9.88

【単体】

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
	18年9月末比	18年3月末比		
自己資本比率	11.88	0.27	0.04	11.61
うちTier I	10.21	0.42	0.65	9.79

6. 19年度業績見通し

- 単体については、業務純益570億円、経常利益500億円、当期純利益300億円と予想しております。
- 連結については、経常利益510億円、当期純利益310億円と予想しております。
- 貸出金利息や預り資産関連手数料等、業務粗利益の増加により、業務純益、経常利益、当期純利益とも18年度比増加を見込んでおります。

	【単体】		19年度		【連結】		19年度		(単位 億円)
	19年度中間	前年同期比	前年度比	19年度中間	前年同期比	前年度比			
業務純益	270	18	570	40	/	/	/	/	
経常利益	240	12	500	23	245	9	510	12	
当期純利益	140	△ 10	300	38	145	△ 6	310	46	

Ⅱ 平成18年度決算の概況

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成18年度		平成17年度
		平成17年度比	
業務粗利益	123,587	△ 363	123,950
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	122,842	△ 249	123,091
国内業務粗利益	119,131	5,470	113,661
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	115,073	2,666	112,407
資金利益	98,731	1,650	97,081
役務取引等利益	15,970	1,282	14,688
特定取引利益	472	42	430
その他業務利益	3,957	2,495	1,461
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	4,058	2,804	1,254
国際業務粗利益	4,455	△ 5,833	10,289
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	7,769	△ 2,915	10,684
資金利益	6,925	△ 2,774	9,700
役務取引等利益	31	△ 12	44
特定取引利益	0	1	0
その他業務利益	△ 2,503	△ 3,048	545
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	△ 3,314	△ 2,918	△ 395
経費(除く臨時処理分)	70,642	1,252	69,389
人件費	35,858	△ 151	36,010
物件費	31,351	1,247	30,104
税金	3,432	156	3,275
業務純益(一般貸倒繰入前)	52,945	△ 1,615	54,560
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	52,200	△ 1,501	53,701
一般貸倒引当金繰入額…①	—	817	△ 817
業務純益	52,945	△ 2,432	55,378
うち国債等債券損益(5勘定戻)	744	△ 114	858
臨時損益	△ 5,289	9,012	△ 14,301
不良資産処理額…②	6,810	△ 9,343	16,153
貸出金償却	6,036	△ 2,146	8,182
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 7,454	7,454
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
バルクセール売却損	372	146	226
その他の偶発損失引当金繰入額	400	110	290
その他の処理額	—	0	0
(貸倒償却引当費用 ①+②-③)	4,427	△ 10,908	15,336
株式等関係損益	620	△ 83	703
株式等売却益	975	6	968
株式等売却損	23	△ 105	129
株式等償却	331	195	135
その他臨時損益	900	△ 247	1,148
経常利益	47,652	6,577	41,074
特別損益	5,354	4,443	911
うち固定資産処分損益	△ 117	188	△ 306
うち貸倒引当金戻入益…③	2,382	2,382	—
うち償却債権取立益	3,162	751	2,411
うち減損損失	72	△ 1,121	1,194
税引前当期純利益	53,007	11,021	41,986
法人税、住民税及び事業税	16,368	16,219	149
法人税等調整額	10,451	△ 6,663	17,115
当期純利益	26,186	1,465	24,721

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	平成18年度	平成17年度比	平成17年度
	連結粗利益	127,095	△ 487
資金利益	105,345	△ 1,240	106,585
役務取引等利益	19,823	1,262	18,560
特定取引利益	473	44	429
その他業務利益	1,453	△ 553	2,007
営業経費	70,167	△ 958	71,125
貸倒償却引当費用	8,360	△ 8,926	17,287
貸出金償却	7,460	△ 2,421	9,881
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 7,582	7,582
一般貸倒引当金繰入額	—	693	△ 693
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
その他の与信関係費用	900	383	517
株式等関係損益	745	41	704
持分法による投資損益	—	—	—
その他	435	△ 2,452	2,888
経常利益	49,748	6,987	42,761
特別損益	3,936	2,790	1,145
税金等調整前当期純利益	53,685	9,777	43,907
法人税、住民税及び事業税	16,790	16,088	702
法人税等調整額	9,840	△ 7,622	17,462
少数株主利益	735	△ 190	926
当期純利益	26,319	1,503	24,815

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 + 信託報酬 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益 (一般貸引繰入前)	56,856	△ 1,559	58,416
連結業務純益	56,856	△ 2,253	59,110

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時費用分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	19年3月末	18年3月末比	18年3月末
	連結子会社数	9	△ 1
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成18年度		平成17年度
		平成17年度比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	52,945	△ 1,615	54,560
職員一人当たり（千円）	16,210	△ 823	17,034
(2) 業務純益	52,945	△ 2,432	55,378
職員一人当たり（千円）	16,210	△ 1,078	17,289

(注) 職員数は、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成18年度		平成17年度
		平成17年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.93	0.13	1.80
(イ) 貸出金利回	1.89	0.08	1.81
(ロ) 有価証券利回	2.01	0.19	1.82
(2) 資金調達原価 (B)	1.46	0.17	1.29
(イ) 預金等利回	0.12	0.07	0.05
(ロ) 外部負債利回	2.09	1.06	1.03
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.47	△ 0.04	0.51

(参考) 国内業務部門

(単位：%)

	平成18年度		平成17年度
		平成17年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.60	0.09	1.51
(イ) 貸出金利回	1.89	0.08	1.81
(ロ) 有価証券利回	1.31	0.10	1.21
(2) 資金調達原価 (B)	1.19	0.09	1.10
(イ) 預金等利回	0.08	0.06	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.71	0.32	0.39
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.41	0.00	0.41

4. ROE【単体】

(単位：%)

	平成18年度		平成17年度
		平成17年度比	
業務純益ベース	14.10	△ 0.96	15.06
当期純利益ベース	6.97	0.25	6.72

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成18年度	平成17年度比	平成17年度
	国債等債券損益	744	△ 114
売却益	8,248	4,922	3,325
償還益	—	—	—
売却損	7,504	5,037	2,467
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

(注) 金融商品の時価会計に伴い、有価証券の償還損益は12年度より有価証券利息(資金利益)に計上科目が変更となりました。

(単位：百万円)

	平成18年度	平成17年度比	平成17年度
	株式等関係損益	620	△ 83
売却益	975	6	968
売却損	23	△ 105	129
償却	331	195	135

6. 特別損益【単体】

(単位：百万円)

	平成18年度	平成17年度比	平成17年度
	特別利益	5,793	3,381
固定資産処分益	248	248	—
貸倒引当金戻入益	2,382	2,382	—
償却債権取立益	3,162	751	2,411
その他の特別利益	—	—	—
特別損失	438	△ 1,061	1,500
固定資産処分損	366	59	306
減損損失	72	△ 1,121	1,194
その他の特別損失	—	—	—

7. 退職給付関連

(1) 退職給付引当金

【単体】

(単位：百万円)

区 分	平成19年3月期	備 考
退職給付債務 (A)	51,940	・割引率 2.0%
年金資産 (B)	56,615	・期待運用収益率 3.5%
前払年金費用 (△) (C)	5,081	・退職給付見込額の期間配分方法
未認識過去勤務債務 (D)	762	期間定額基準
未認識数理計算上の差異 (E)	△ 5,325	・過去勤務債務の処理年数 10年
会計基準変更時差異の未処理額 (F)	—	・数理計算上の差異の処理年数 10年
退職給付引当金 (A-B-C-D-E-F)	4,968	

【単体】

(単位：百万円)

区 分	平成18年3月期	備 考
退職給付債務 (A)	50,614	・割引率 2.0%
年金資産 (B)	56,108	・期待運用収益率 3.5%
前払年金費用 (△) (C)	3,728	・退職給付見込額の期間配分方法
未認識過去勤務債務 (D)	860	期間定額基準
未認識数理計算上の差異 (E)	△ 8,957	・過去勤務債務の処理年数 10年
会計基準変更時差異の未処理額 (F)	—	・数理計算上の差異の処理年数 10年
退職給付引当金 (A-B-C-D-E-F)	6,331	

(参考) 【連結】

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成18年3月期
退職給付引当金	5,286	6,640

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成18年3月期
退職給付費用計	1,576	3,512
勤務費用	1,571	1,586
利息費用	1,012	1,000
期待運用収益(△)	782	561
過去勤務債務処理額	98	98
数理計算上の差異処理額	△ 322	1,388
会計基準変更時差異一括償却額	—	—

(参考) 【連結】

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成18年3月期
退職給付費用計	1,904	3,843

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		19年3月末				18年3月末		
		評価損益			評価損	評価損益		評価損
		18年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	△ 107	53	227	334	△ 160	440	601	
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	208,454	29,606	225,340	16,886	178,847	210,942	32,094	
株式	191,037	4,329	191,558	521	186,708	186,746	38	
債券	△ 8,342	13,597	3,790	12,133	△ 21,939	3,999	25,939	
その他	25,758	11,679	29,991	4,232	14,079	20,196	6,117	
合計	208,346	29,659	225,568	17,221	178,687	211,383	32,696	
株式	191,037	4,329	191,558	521	186,708	186,746	38	
債券	△ 8,427	13,729	4,003	12,430	△ 22,157	4,357	26,515	
その他	25,736	11,600	30,006	4,269	14,136	20,278	6,142	

【連結】

(単位：百万円)

		19年3月末				18年3月末		
		評価損益			評価損	評価損益		評価損
		18年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	△ 107	53	227	334	△ 160	440	601	
その他有価証券	208,518	29,471	225,406	16,887	179,047	211,141	32,094	
株式	191,103	4,195	191,624	521	186,907	186,945	38	
債券	△ 8,342	13,597	3,790	12,133	△ 21,939	3,999	25,939	
その他	25,758	11,679	29,991	4,232	14,079	20,196	6,117	
合計	208,411	29,524	225,633	17,222	178,886	211,582	32,696	
株式	191,103	4,195	191,624	521	186,907	186,945	38	
債券	△ 8,428	13,729	4,003	12,431	△ 22,157	4,357	26,515	
その他	25,736	11,600	30,006	4,269	14,136	20,278	6,142	

【単体・連結】

(注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

9. 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(単位：百万円，%)

	19年3月末 (国内基準)	[速報値]		18年9月末 (国内基準)	18年3月末 (国内基準)
		18年9月末比	18年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.98	0.19	△ 0.03	11.79	12.01
(Tier I 比率)	10.20	0.32	0.56	9.88	9.64
(2) Tier I	376,906	△ 9,630	3,103	386,536	373,803
(3) Tier II	73,568	△ 1,398	△ 18,679	74,966	92,247
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	11,317	△ 23	△ 35	11,340	11,352
(イ) うち劣後ローン残高	42,000	0	△ 15,000	42,000	57,000
(4) 控除項目	7,738	7,570	7,636	167	101
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	442,737	△ 18,598	△ 23,212	461,336	465,949
(6) リスクアセット	3,694,141	△ 215,657	△ 182,404	3,909,799	3,876,545

【単体】

(単位：百万円，%)

	19年3月末 (国内基準)	[速報値]		18年9月末 (国内基準)	18年3月末 (国内基準)
		18年9月末比	18年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.88	0.27	0.04	11.61	11.84
(Tier I 比率)	10.21	0.42	0.65	9.79	9.56
(2) Tier I	375,453	△ 5,936	6,148	381,389	369,305
(3) Tier II	68,860	△ 1,856	△ 19,162	70,717	88,022
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	10,045	△ 23	△ 35	10,068	10,080
(イ) うち劣後ローン残高	42,000	0	△ 15,000	42,000	57,000
(4) 控除項目	7,672	7,571	7,571	101	101
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	436,640	△ 15,365	△ 20,585	452,005	457,226
(6) リスクアセット	3,674,501	△ 217,355	△ 187,094	3,891,857	3,861,595

(注) 自己資本比率は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期及び平成18年9月期は旧基準により算出しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準；資産の自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

		19年3月末			18年9月末	18年3月末
			18年9月末比	18年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	5,798	△ 492	972	6,290	4,825
	延滞債権額	89,126	△ 5,619	△ 44,369	94,745	133,495
	3カ月以上延滞債権額	2,061	△ 855	△ 216	2,917	2,278
	貸出条件緩和債権額	49,554	△ 8,638	△ 8,637	58,193	58,191
	合計	146,540	△ 15,606	△ 52,250	162,147	198,791

貸出金残高（未残）	4,438,855	67,680	5,154	4,371,175	4,433,701
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.13	△ 0.01	0.03	0.14	0.10
	延滞債権額	2.00	△ 0.16	△ 1.01	2.16	3.01
	3カ月以上延滞債権額	0.04	△ 0.02	△ 0.01	0.06	0.05
	貸出条件緩和債権額	1.11	△ 0.22	△ 0.20	1.33	1.31
	合計	3.30	△ 0.40	△ 1.18	3.70	4.48

【連結】

(単位：百万円)

		19年3月末			18年9月末	18年3月末
			18年9月末比	18年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	5,946	△ 535	952	6,481	4,993
	延滞債権額	90,059	△ 5,867	△ 44,862	95,926	134,921
	3カ月以上延滞債権額	2,196	△ 875	△ 239	3,071	2,436
	貸出条件緩和債権額	49,714	△ 8,670	△ 8,797	58,384	58,512
	合計	147,915	△ 15,947	△ 52,947	163,863	200,863

貸出金残高（未残）	4,402,579	71,594	10,913	4,330,985	4,391,666
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.13	△ 0.01	0.02	0.14	0.11
	延滞債権額	2.04	△ 0.17	△ 1.03	2.21	3.07
	3カ月以上延滞債権額	0.04	△ 0.03	△ 0.01	0.07	0.05
	貸出条件緩和債権額	1.12	△ 0.22	△ 0.21	1.34	1.33
	合計	3.35	△ 0.43	△ 1.22	3.78	4.57

2. 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	146,540	△ 15,606	△ 52,250	162,147	198,791
製造業	20,106	△ 3,558	△ 5,059	23,665	25,166
農業	529	△ 79	65	609	463
林業	—	△ 3	△ 2	3	2
漁業	1,297	△ 74	△ 778	1,371	2,075
鉱業	816	△ 30	△ 35	846	852
建設業	22,541	△ 921	776	23,463	21,765
電気・ガス・熱供給・水道業	6	6	6	—	0
情報通信業	767	14	△ 84	753	852
運輸業	7,148	△ 157	△ 341	7,305	7,490
卸売業	13,908	△ 3,073	△ 4,673	16,982	18,581
小売業	17,959	△ 4,161	△ 3,945	22,121	21,905
金融・保険業	18	△ 555	△ 572	574	591
不動産業	23,200	△ 1,758	△ 34,330	24,959	57,530
各種サービス業	29,848	△ 1,535	△ 4,051	31,384	33,900
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,390	283	778	8,107	7,612

(注) 日本銀行業種区分の新基準により記載しております。

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金	39,569	△ 4,868	△ 11,667	44,437	51,236
一般貸倒引当金	16,814	△ 1,833	△ 4,127	18,648	20,942
個別貸倒引当金	22,754	△ 3,034	△ 7,539	25,789	30,294
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
その他の偶発損失引当金	551	16	138	534	412

【連結】

(単位：百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金	43,748	△ 4,332	△ 11,063	48,080	54,811
一般貸倒引当金	20,251	△ 1,375	△ 3,644	21,626	23,895
個別貸倒引当金	23,496	△ 2,957	△ 7,419	26,454	30,916
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
その他の偶発損失引当金	551	16	138	534	412

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円，%)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金 (A)	39,569	△ 4,868	△ 11,667	44,437	51,236
特定債務者支援引当金 (B)	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (C)	146,540	△ 15,606	△ 52,250	162,147	198,791
引当率 $\{(A)+(B)\}/(C)$	27.00	△ 0.40	1.23	27.40	25.77
引当率(部分直接償却前)	42.96	0.75	3.86	42.21	39.10

【連結】

(単位：百万円，%)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金 (A)	43,748	△ 4,332	△ 11,063	48,080	54,811
特定債務者支援引当金 (B)	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (C)	147,915	△ 15,947	△ 52,947	163,863	200,863
引当率 $\{(A)+(B)\}/(C)$	29.57	0.23	2.29	29.34	27.28
引当率(部分直接償却前)	45.31	0.57	3.97	44.74	41.34

(参考) リスク管理債権に対する保全状況 (19年3月末) 【単体】

(単位：百万円，%)

	破綻先債権額	延滞債権額	3ヶ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
貸出金等の残高 (A)	5,798	89,126	2,061	49,554	146,540
担保等保全額 (B)	5,792	54,290	1,625	13,245	74,953
貸倒引当金残高 (C)	6	22,416	228	6,313	28,964
保全率 $\{(B)+(C)\}/(A)$	100.00	86.06	89.93	39.47	70.91
保全率(部分直接償却前)	100.00	88.91	89.93	39.56	77.27

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,357	△ 1,231	503	18,589	16,854
危険債権	78,454	△ 4,815	△ 43,261	83,270	121,716
要管理債権	51,616	△ 9,494	△ 8,854	61,110	60,470
小計 (A)	147,428	△ 15,541	△ 51,612	162,970	199,040
正常債権	4,350,746	84,572	60,830	4,266,173	4,289,915
合計	4,498,175	69,030	9,218	4,429,144	4,488,956

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円, %)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
保全額 (B)	104,574	△ 12,669	△ 48,483	117,244	153,057
貸倒引当金	29,212	△ 4,681	△ 10,122	33,894	39,334
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	75,362	△ 7,987	△ 38,361	83,350	113,723

保全率 (B)/(A)	70.93	△ 1.01	△ 5.96	71.94	76.89
-------------	-------	--------	--------	-------	-------

保全率(部分直接償却前)	77.28	△ 0.38	△ 3.77	77.66	81.05
--------------	-------	--------	--------	-------	-------

7. 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係【単体】

自己査定 債務者区分	金融再生法の 開示債権	銀行法 リスク管理債権
破綻先債権 58 (9)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 173 (5)	破綻先債権 57 (9)
実質破綻先債権 114 (△4)	破綻先債権 58 (9)	
	実質破綻先債権 114 (△4)	
破綻懸念先債権 784 (△432)	危険債権 784 (△432)	延滞債権 891 (△443)
要注意先債権 5,008 (328)	要管理債権 516 (△88)	3ヵ月以上延滞債権 20 (△2)
		要管理先債権 702 (△135)
	小計 1,474 (△516)	貸出条件緩和債権 495 (△86)
	正常債権 43,507 (608)	合計 1,465 (△522)
要管理先債権以外 の要注意先 4,306 (464)		
正常先債権 39,014 (190)		
合計 44,981 (92)	合計 44,981 (92)	

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

2. ()内は、前期比増減額を表示しております。

(対象債権について)

- ◆金融再生法上の開示債権 : 貸出金、使用貸借契約により貸し付けている有価証券、外国為替、未収利息、仮払金及び支払承諾見返を対象としております。
- ◆銀行法上のリスク管理債権 : 貸出金を対象としております。

(開示基準について)

- ◆金融再生法上の開示債権 : 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。
(ただし、要管理債権については債権単位)
- ◆銀行法上のリスク管理債権 : 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

8. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,438,855	67,680	5,154	4,371,175	4,433,701
製造業	552,845	8,812	13,634	544,032	539,211
農業	14,158	67	807	14,090	13,351
林業	148	△ 24	△ 28	172	177
漁業	2,938	△ 661	△ 1,180	3,600	4,118
鉱業	5,909	△ 1,287	△ 1,225	7,197	7,135
建設業	196,853	5,502	2,096	191,351	194,756
電気・ガス・熱供給・水道業	14,737	△ 708	△ 1,057	15,446	15,795
情報通信業	22,909	1,096	5,631	21,813	17,278
運輸業	102,590	△ 12,854	△ 7,534	115,445	110,124
卸売業	344,816	2,601	6,280	342,215	338,536
小売業	266,479	△ 11,978	△ 18,587	278,458	285,067
金融・保険業	172,683	△ 18,366	△ 18,725	191,050	191,409
不動産業	678,386	71,973	48,696	606,413	629,690
各種サービス業	536,291	8,771	△ 23,383	527,520	559,675
地方公共団体	519,224	△ 4,281	12,217	523,505	507,006
その他	1,007,880	19,019	△ 12,486	988,861	1,020,367

(注) 日本銀行業種区分の新基準により記載しております。

(2) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
消費者ローン残高	1,216,083	33,785	62,363	1,182,297	1,153,720
うち住宅ローン残高	870,657	27,826	54,606	842,831	816,051
うちその他ローン残高	345,426	5,959	7,757	339,466	337,668

(3) 中小企業等貸出【単体】

(単位：百万円，%)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
中小企業等貸出金残高	2,930,288	58,772	53,312	2,871,516	2,876,976
中小企業等貸出比率	66.01	0.32	1.13	65.69	64.88

9. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

(3) 中南米主要国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
ブラジル	—	—	0	—	0
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ケイマン諸島	377	0	171	377	206
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
パナマ	1,668	1,142	1,280	526	388
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	2,046	1,142	1,450	903	595
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末			18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
預金 (末残)	6,285,281	136,313	138,796	6,148,968	6,146,484
(平残)	6,169,442	△ 11,632	30,399	6,181,075	6,139,043
貸出金 (末残)	4,438,855	67,680	5,154	4,371,175	4,433,701
(平残)	4,464,810	△ 18,154	6,182	4,482,964	4,458,627